

令和 5 年度三重県地域脱炭素ステップアップ講座（第3回）

課題解決支援メニュー

地域脱炭素ステップアップ講座支援事務局

目次

ID	課題の種類	具体的課題	紹介する支援ツール	ページ数
A-1	人的・組織的課題	マンパワー不足	各省庁の人材支援一覧	3-4
A-2	人的・組織的課題	庁内の合意形成	フェーズごとの各部署の担当業務	5-6
B	経済的課題	予算不足	関係府省庁の主な支援ツール・枠組み	7-29
C	その他課題	ノウハウ・知識不足	脱炭素地域づくりの情報提供支援等	30-31

【A-1】各省庁の人材支援一覧

【A-1】マンパワー不足（人的・組織的課題）

■ 人材支援制度一覧

地方公共団体実行計画の策定等に資する人材支援制度



民間専門人材等の派遣

地方創生人材支援制度【内閣府】

※グリーン専門人材分野が新設

企業版ふるさと納税(人材派遣型)【内閣府】

※派遣人材の人件費をふるさと納税として寄附

地域力創造アドバイザー制度【総務省】

※特別交付税措置有

地域活性化起業人【総務省】

※特別交付税措置有

人材面からの地域脱炭素支援【総務省】

※専門家招へい費用の1/2補助

脱炭素まちづくりアドバイザー制度【環境省】

※専門家招へい経費は全額事務局で直接執行

- ◆ 民間企業等の専門人材を地方公共団体に派遣、紹介する制度を各省庁で用意
- ◆ 地方公共団体は、専門人材の受け入れに要した費用について特別交付税措置や補助金を受けること等ができるほか、実質的には人件費ゼロで人材を受け入れることができる制度もある。

地方公共団体職員の人材育成



自治大学校での脱炭素研修【総務省】

- ◆ 地方公共団体職員に対して、地域脱炭素施策の検討・立案に関する研修を実施する

地域人材の育成



地域再エネ事業の持続性向上のための
地域中核人材育成事業【環境省】

- ◆ 再エネ導入主体となる地域のリーダーやコーディネーター、専門人材などの育成を行う

【A-2】フェーズごとの各部署の担当業務

【A-2】庁内の合意形成（人的・組織的課題）

- こちらの表を基にどういった部署に働きかけが必要か確認しましょう。

フェーズごとの各部署の担当業務(規模の大きな自治体の例)

	主担当	環境、エネルギー 担当部署	財務課	建築、営繕 担当部署	施設担当部署（施設管理 課や教育委員会等）	災害対応 担当部署
全体	・各関係部署との調整 ・事業者との調整 ・進捗管理	主担当部署が 主導権を取り 、関係者との調整を進めることが、事業推進のキーとなります		規模の小さな自治体等、部署が細分化されていない場合は、一つの部署で複数列の作業を担当することになります。		
準備・計画段階	・意義・目的の明確化 ・対象施設の検討、資料収集、スクリーニング	・自治体の実行計画との整合確認	・行政財産使用料また賃貸料の確認	・他公共工事との調整 ・設備設置施設の条件確認 ・新たに構造計算書作成や耐震診断を実施する必要がある場合の対応	・行政財産使用に関する手続き ・施設利用計画の確認 ・設計図面等の収集	・災害時の計画等に関する検討
調査～事業者決定	・公募手続き（公募要領・仕様書作成） ・公募時の質疑対応 ・提案内容審査	・CO2削減量の測定に関する検討 ・提案内容審査	・提案内容審査	・着工前の工事計画及び図面等確認 ・提案内容審査	・現地調査立合い ・行政財産使用許可・使用料に関する調整 ・電気主任技術者との調整 ・提案内容審査	・ハザードマップの確認 ・付随設備の導入検討（災害対策用の蓄電池導入、等） ・提案内容審査
事業者決定後	・契約締結の調整 ・事業者との調整	・CO2削減効果の検証 ・環境教育の計画			・工事可能期間及び時間帯、占有場所の確認。作業時の電気・水道・トイレ等利用可否確認 ・契約内容の確認 ・工事内容に関する施設内及び周辺住民への周知	・太陽光発電設備等運用マニュアルの確認（災害時運用）

【B】関係府省庁の主な支援ツール・枠組み

環境省

再エネ

省エネ

再エネ

公共施設

レジリエンス

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
地域脱炭素の推進のための交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)	設備導入支援	★	足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・くらし分野の脱炭素化を推進。 ○総額：5,000,000千円（R4補正）、34,999,723千円（R5当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率： ①脱炭素先行地域づくり事業への支援：原則2/3※ ※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部3/4 ②重点対策加速化事業への支援：2/3～1/3等 ○上限：①5,000,000千円 ②2,000,000千円 ○脱炭素先行地域への支援	再エネ等設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備の導入等による地域脱炭素化
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援 ○総額：2,000,000千円（R4補正）、1,999,686千円（R5当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者・団体等 ○補助率： ①防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備等を導入する費用の一部補助：1/3、1/2、2/3 ②上記の再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部補助：1/2 ○上限： ②：5,000千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置：採択審査時に加算	地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化の同時実現

					名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
再エネ	EV	交通環境整備	レジリエンス		再エネ×電動 車の同時導 入による脱炭 素型カーシェ ア・防災拠点 化促進事業	設備導 入支援	★	地方公共団体の公用車や民間社用車に「再エネ×電動車」カーシェアを導入し、地域住民とのシェアリングやレジリエンス強化も同時に促進 ○総額：1,000,000千円（R4補正） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率：1/2、1/3、定額 ○上限：1億円	公用車/社用車等を率先して再エネ設備導入とセットで電動化することで、移動の脱炭素化を促進
ごみ発電	廃棄物処理施設	レジリエンス			廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	設備導 入支援 計画策 定等支 援	★	自立・分散型に「地域エネルギーセンター」の整備を支援 ○総額：21,530,000千円（R5当初） ○対象：市町村等・民間団体等（②-3,4,5について民間団体等も対象） ○補助率： ①交付金 1.新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3 2.改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設）：1/2 3.計画・調査策定（計画支援・集約化等）：1/3 ②補助金 1.新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3 2.改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2 3.電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備：1/2（災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶：差額の3/4補助、蓄電池：1/2補助） 4.熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備：1/2 5.廃棄物処理施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査：定額補助 ○上限： ①-1：なし ①-2：なし ①-3：なし ②-1：なし ②-2なし ②-3：なし ②-4：なし ②-5：1,500千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置：採択審査時に加算	廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
再エネ 省エネ 浄化センター	浄化槽システムの脱炭素化推進事業	設備導入支援	★	浄化槽システムの脱炭素化に向けて、エネルギー効率の低い既設中大型浄化槽への先進的省エネ型浄化槽や再エネ設備の導入を支援 ○総額：1,800,000千円（R5当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率：1/2 ○上限：なし	エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することによるCO2削減
ZEB レジリエンス	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	設備導入支援	★	業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援 ○総額：6,000,000千円（R4補正：建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業）、5,894,280千円（R5当初：建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業） ○対象：地方公共団体、民間事業者等（R4補正R5当初） ○補助率：（R4補正R5当初） ①新築建築物のZEB化支援事業：1/3～2/3 ②既存建築物のZEB化支援事業：2/3 ③既存建築物における省CO2改修支援事業：1/3 ④国立公園利用施設等の脱炭素化推進支援事業：1/2（太陽光発電設備のみ1/3） ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業：1/2（太陽光発電設備のみ1/3） ⑥自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業：1/2 ⑦大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業：2/3 ⑧平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業：2/3 ○上限：（R4補正R5当初） ①②：500,000千円（2,000㎡未満は300,000千円） ③：メニューに応じて50,000千円、40,000千円、補助上限なし ④⑤：補助上限なし ⑥：100,000千円 ⑦：補助対象経費の上限20,000千円 ⑧：7,500千円、5,000千円／ハウス ※CO2削減費用対効果に応じた制限あり	建築物におけるZEB化・省CO2改修の促進

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
省エネ	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	設備導入支援	★	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入を支援 ○総額：7,000,097千円の内数（R5当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率：原則1/3 ○上限：5億円（フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは2.5億円） ○脱炭素先行地域への優遇措置：採択審査時に加点	冷媒転換に取り組む事業者への積極的な支援により、コールドチェーンの脱フロン・脱炭素化を推進
EV	バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	設備導入支援	★	配送需要増加、防災性向上、地域資源である再エネ有効活用等の課題を同時解決する地域貢献型脱炭素物流モデルの構築 ○総額：850,000千円（R5当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者・団体（下記②については地域防災計画又は地方公共団体との防災に関する協定等必須） ○補助率： ①バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討（マスタープラン策定）事業：3/4 ②地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業：1/2 ○上限： ①：20,000千円 ②：200,000千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置：採択審査時に加点	地域の再生可能エネルギーを最大限に活用した持続可能な地域貢献型の脱炭素型物流モデルを構築する
再エネ		計画策定等支援			
レジリエンス					
EV	地域の公共交通×脱炭素化促進事業	設備導入支援	★	新たな地域モビリティの導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組み合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援 ○総額：2,188,000千円（R5当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率： ①グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業：1/2 ②交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業：LRT・BRT事業1/2、鉄軌道事業 車両新造・改修(中小・公営・準大手等1/2)、回生電力（中小1/2、公営・準大手・JR(本州3社以外）等1/3、大手・JR本州3社1/4） ○上限： ①：検討中 ②：LRT・BRT事業：なし、鉄軌道事業：CO2削減量に応じた上限を別に設定する ○脱炭素先行地域への優遇措置：②のうち、LRT,BRTについては、採択審査時に加点	グリーンスローモビリティ及びLRT・BRTの公共交通への導入や鉄道事業等の省CO2化を通じた地域の脱炭素交通モデルの構築
再エネ		計画策定等支援			
ブランディング					

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
再エネ 省エネ 空港・港湾	空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業	設備導入支援	★	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、空港・港湾・海事分野における脱炭素化の促進 ○総額：1,715,000千円（R5当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率： ①空港における脱炭素化促進事業：1/2 ②港湾における脱炭素化促進事業：自立型電源・電力供給設備：1/3 ハイブリッド型トランスファークレーン・ハイブリッド型ストラドルキャリア：定額 ③海事分野における脱炭素化促進事業：1/2 ○上限：①未定 ③なし ○脱炭素先行地域への優遇措置：①については、採択審査時に加算	空港の再エネ拠点化・CO2排出削減、港湾区域の脱炭素化に配慮した機能強化、船用部品の製造工程の省CO2化により、空港・港湾・海事分野の脱炭素化を促進する
EV 天然ガス	環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	HV/天然ガストラック・EV/HV/天然ガスバスの導入及び充電インフラの整備を支援 ○総額：500,000千円（R5当初） ○対象：地方公共団体、民間団体等 ○補助率： ①EVトラック・バス、HVトラック・バス導入支援事業：標準的燃費水準車両との差額の1/2、2/3 ②天然ガストラック導入支援事業：標準的燃費水準車両との差額の1/2 ○上限：①、②なし ○脱炭素先行地域への優遇措置：採択審査時に加算	現状で高コストのEV/HVトラック・バスおよび充電インフラの導入及び加速
水素	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	脱炭素社会構築につながる水素利活用を推進 ○総額：6,579,000千円（R5当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者・団体等 ○補助率： ①再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム等構築事業：1/2、2/3 ②事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業：2/3 ③水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業：1/2 ④水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業：1/2、1/3等 ⑤地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業：1/2、2/3 ○上限 ①：メニューに応じて200,000千円、100,000千円 ②：50,000千円 ③：なし ④：メニューに応じて5,500千円、57,750千円(38,500千円) ⑤：メニューに応じて2,200千円、なし ○脱炭素先行地域への優遇措置：①、④及び⑤については、採択審査時に加算	運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大

総務 省

バイオマス

ごみ発電

名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
ローカル 10,000プロ ジェクト	設備導 入支援	★	地域金融機関から融資を受け、地域資源を活用して事業化に取り組む民間事業者の初期投資費用等に対し交付金を交付 ○総額：地域経済循環創造事業交付金580,000千円の内数（R5当初） ○対象：地方公共団体 ○補助率： 1.原則 1/2 2.過疎地域等条件不利地域に該当し、財政力指数が、0.25以上0.5未満の市町村 2/3 過疎地域等条件不利地域に該当し、財政力指数が、0.25未満の市町村 3/4 3.脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業であって全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業 3/4 4.生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるもの 10/10 ○上限： 1.融資額が公費による交付額と同額以上1.5倍未満の額の場合は、上限25,000千円 2.融資額が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限35,000千円 3.融資額が公費による交付額の2倍以上の場合は、上限50,000千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置：脱炭素先行地域に選定された団体からの申請については、重点的に相談・審査を行い、地域脱炭素の取組を支援。	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の展開等により、地域経済循環を創造

文部科学省

ZEB
学校
環境教育

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
公立学校施設の整備	設備導入支援	★	新築、改築、改修等を通じた学校施設のZEB化の推進 ○総額：120,380,559千円の内数（R4補正）、68,718,233千円の内数（R5当初） ○対象：公立義務教育諸学校等（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程））、特別支援学校） ○補助率（原則）： ①新築：1/2 ②改築、改修等：1/3 ○上限： ①：なし ②：一部事業について70,000千円等	地域内公立学校施設のZEB化

農林水産省

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
バイオマス 地産地消	みどりの食料 システム戦略 推進交付金 のうち、 バイオマス地 産地消対策	設備導 入支援	★	家畜排せつ物等のバイオマスを活用したバイオガスプラント導入等を支援 ○総額：3,000百万円の内数（R4補正）、696百万円の内数（R5当初） ○対象：民間団体等 ○補助率： ①地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）：1/2以内 ②バイオ液肥散布車の導入（機械導入）：1/2以内 ③バイオ液肥の利用促進：定額 ④バイオ燃料等製造に係る資源作物の実証支援：定額 ○上限： ①：なし ②：なし ③：5百万円 ④：5百万円 ○脱炭素先行地域への優遇措置：採択審査時に加点	畜産農家等におけ るバイオガスプラント 導入によりエネル ギー地産地消を推 進
バイオマス	みどりの食料 システム戦略 緊急対策交 付金のうち、 バイオマス活 用による持続 可能なエネル ギー導入・資 材の調達対 策	設備導 入支援	★	みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合や広域流通に 必要となる機械・設備の整備や調査・分析・改良等の取組を支援 ○総額：3,000百万円の内数（R4補正） ○対象：民間団体等（基盤確立事業実施計画の認定事業者） ○補助率： ①代替肥料の生産に必要な機械施設の整備：1/2以内 ②農業現場における代替肥料の活用促進：定額 ○上限： ①：150百万円 ②：20百万円	環境負荷低減に寄 与する資材の生産 基盤を強化

		名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
木質バイオマス	グリーン成長	森林・林業・ 木材産業グ リーン成長総 合対策のうち、 林業・木材産 業循環成長 対策	設備導 入支援 その他 支援	★	木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、木造公共建築物等の整備等や、再生林の低コスト化に向けた取組への支援等、森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に推進 ○総額：7,225百万円（R5当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率：定額（1/2、1/3以内等）等 ○上限：事業により異なる	森林吸収量の確保に向けた間伐の実施、木材加工流通施設や木質バイオマス利用促進施設等の整備による脱炭素化の推進
木質バイオマス	省エネ	国内森林資 源活用・木材 産業国際競 争力強化対 策	設備導 入支援	★	木材製品の国際競争力強化や輸出目標達成に向けた木材産業の体質強化、原木の生産基盤整備、木材製品等の輸出・消費拡大や、海外情勢の影響を受けにくい需給構造構築に向けた国産材供給力の強化、国産の製品等への転換、木質バイオマス利用促進、きのこの生産資材高騰対策等を支援 ○総額：49,891百万円（R4補正） ○対象：地方公共団体等 ○補助率：定額（1/2、1/3以内等）等 ○上限：事業により異なる	燃油や資材の価格高騰や供給難への対応として木質バイオマスエネルギーへの転換、きのこ生産者に対する省エネ機器等の導入
省エネ	ヒートポンプ	産地生産基 盤パワーアップ 事業のうち、 施設園芸エネ ルギー転換枠	設備導 入支援	★	施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し、省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援 ○総額：30,600百万円の内数（R4補正） ○対象：地域農業再生協議会等が作成する産地パワーアップ計画に位置づけられている農業者等 ○補助率：1/2以内 ○上限：なし	環境負荷軽減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
農業発展	強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）	設備導入支援	★	産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援 ○総額：12,052百万円の内数（R5当初） ○対象：農業者の組織する団体等 ○補助率：1/2以内等 ○上限：2,000百万円等	みどりの食料システム戦略に掲げるゼロエミッション化の推進に必要な施設の整備等（産地基幹施設等支援タイプのうちみどりの食料システム戦略の推進が該当）
小水力発電 レジリエンス	農業農村整備事業＜公共＞	設備導入支援	★	競争力強化のための水田の畑地化・汎用化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進 ○総額：167,700百万円（R4補正）、332,303百万円（R5当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率： ①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）：1/2等 ②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）：1/2等 ③農村整備（田園回帰・農村定住促進）：1/2等 ○上限：なし	農業水利施設の省エネ化や農業用水を活用した小水力発電等の再エネ利用に必要な整備等
漁村復興	漁港機能増進事業	設備導入支援	★	漁港のストック効果の最大化を図りつつ、「海業」を振興し漁村の活力を取り戻すため、漁港の就労環境改善、安全対策向上・強靱化、資源管理・流通高度化に加えて、新たに漁港ストックの利用適正化、漁港インフラのグリーン化に資する整備を支援 ○総額：1000百万円（R4補正） 600百万円（R5当初） ○対象：漁港におけるCO2排出削減のための給電施設、再生可能エネルギー利用施設（太陽光パネル等）、蓄電設備、送電線等 ○補助率： 漁港インフラのグリーン化施設：1/2等 ○上限：一事業当たり300百万円	漁港におけるCO2排出削減の推進

経済産業省

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
EV FCV	グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	設備導入支援	★	グリーン成長戦略等において定めた、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進のため、購入補助を行う。 ○総額：70,000,000千円（R4補正）、20,000,000千円（R5当初） ○対象：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等を導入する個人、法人、地方公共団体等 ○補助率：定額、2/3等 ○上限： 電気自動車で条件を満たす車両の場合は最大85万円等	EV、FCV等のグリーンエネルギー自動車の普及
EV FCV	グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	設備導入支援	★	グリーン成長戦略等において定めた、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、車両普及に不可欠な充電・充てんインフラを拡充するため、導入補助を行う。具体的には、「a.充電設備」や「b.V2H充放電設備」の購入費及び工事費の一部、「c.水素ステーション」の整備費及び運営費の一部、「d.外部給電器」の購入費の一部を補助する。 ○総額：20,000,000千円（R4補正）、10,000,000千円（R5当初予算） ○対象：対象設備を設置する個人、法人、地方公共団体等（ただし、「a.充電設備」は複数人が使用可能であることを条件として、個人宅への設置は対象外。） ○補助率：定額、1/2等	EV、FCV等のグリーンエネルギー自動車の普及に向けた充電・充てんインフラ等の導入促進

	名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
蓄電池	系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再生可能エネルギー導入加速化事業	設備導入支援 計画策定等支援 その他支援	★	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入加速化を目的に、再生可能エネルギーの出力変動に対応する系統用蓄電池・水電解装置や配電事業等に活用できる蓄電池・エネルギーマネジメントシステム等の導入支援に加え、再生可能エネルギー接続の律速になる系統増強等の対策に資する検討・実証の支援を行います。また、地域に根差した再エネ事業の拡大のために地域共生に取り組む優良事業の顕彰を行います。 ○総額：4,000,000千円（R5当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者等 ○補助率： ①系統用蓄電池等の導入支援：2/3以内、1/2以内、1/3以内 ②計画策定・実証支援：1/2以内 ③地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業：民間事業者等に業務委託し実施予定 ○脱炭素先行地域への優遇措置：一部事業において採択審査時に加点	再生可能エネルギーの導入促進、地域共生の取組定着
地熱発電	地熱発電の資源量調査・理解促進事業	設備導入支援 その他支援	★	①地熱発電は、再エネにも関わらず、天候に左右されないベースロード電源であることから、導入拡大が期待されるものの、他の再エネと比べ、資源探査に係るリスクやコストが高いことから、地熱開発事業者が実施する地表調査や掘削調査等の初期調査に対して支援 ②地熱開発に対する地域住民等の理解の促進に向けて、地熱発電に関する正しい知識の共有等を行うための勉強会等の取組に対して支援 ○総額：10,232,229千円（R5当初）、3,399,667千円（R4第2次補正：①のみ） ○対象：①地熱開発事業者等、②自治体等 ○補助率：①地表調査・掘削調査：1/2,2/3,3/4、②理解促進支援：10/10	地熱発電の導入拡大

国土交通省

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
省エネ	社会資本整備総合交付金等（住宅・建築物省エネ改修推進事業）	設備導入支援	★	カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物ストックの省エネ化を推進するため、地方公共団体の取組と連携して既存の住宅・建築物の省エネ改修を支援 ○総額：社会資本整備総合交付金等の内数（R5当初） ○対象：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率：8割等（国＋地方） ○上限： 住宅：700千円/戸（国＋地方） 建築物：9.6千円/㎡等（国＋地方）	既存住宅・建築物における省エネ改修
ZEH	社会資本整備総合交付金等（公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等）	設備導入支援	★	ZEH水準の公営住宅等の整備や既存の公営住宅等の省エネ改修・再エネ導入を支援 ○総額：1,380,489,000千円の内数（R5当初）等 ○対象：地方公共団体等 ○補助率：原則1/2 ○上限：標準建設費等に定める額	公営住宅等における省エネ・再エネに対する取組の推進
省エネ					
再エネ					
公営住宅					

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
再エネ 省エネ	脱炭素社会 型公的賃貸 住宅改修モ デル事業	設備導 入支援	★	公的賃貸住宅（公営住宅、改良住宅等、UR賃貸住宅又は公社住宅）の既存ストックについて、先導的な省エネ改修や再エネ設備導入を行う取組を支援 ○総額：1,700,000千円の内数（R5当初） ○対象： ①公営住宅、改良住宅等：地方公共団体 ②UR賃貸住宅：UR都市機構 ③公社住宅：地方住宅供給公社 ○補助率： ①2/3（地方1/3） ②2/3（UR1/3） ③1/3（地方1/3、公社1/3） ○上限：併せて実施するストック改善事業の事業費を超えない額	公的賃貸住宅にお ける省エネ・再エネに 対する取組の推進
ZEH	地域型住宅 グリーン化事 業	設備導 入支援	★	省エネ性能等に優れた木造住宅を供給するグループが行う①ZEH等の整備や②安定的な木材確保に資する先導的な取組の検討等に対し支援 ○総額：27,918,000千円の内数（R5当初） ○対象： ①：民間事業者 ②：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率： ①：1/2 ②：定額※（体制整備等に係る費用） ※システムの導入に係る費用は1/2 ○上限： ①：1,400千円等 ②：10,000千円	中小工務店による ZEH、長期優良住 宅等の普及、住宅 分野における木材 利用の推進
炭素貯蔵	優良木造建 築物等整備 推進事業	設備導 入支援	★	炭素貯蔵効果が期待できる木造の中高層住宅・非住宅建築物の普及に資する優良なプロジェクトに対して支援を行う ○総額：27,918,000千円の内数（R5当初） ○対象：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率：1/3等 ○上限：300,000千円	建築物分野におけ る木材利用の推進

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
省エネ	サステナブル 建築物等先 導事業（省 CO2先導 型）	設備導 入支援	★	先導性の高い住宅・建徳物の省エネ・省CO2プロジェクトを支援 ○総額：6,628,699千円の内数（R5当初） ○対象：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率：1/2 ○上限：500,000千円等 ○脱炭素先行地域への優遇措置：評価において考慮	住宅・建築分野に おける省エネ対策等 の推進
省エネ	サステナブル 建築物等先 導事業（木 造先導型）	設備導 入支援	★	先導性の高い住宅・建築物の木造プロジェクトを支援 ○総額：6,628,699千円の内数（R5当初） ○対象：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率：1/2 ○上限：500,000千円	住宅・建築分野に おける省エネ対策等 の推進

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
省エネ	既存建築物 省エネ化推進 事業	設備導 入支援	★	躯体の改修及び空調の効率化に資する換気設備の導入を行う省エネ改修工事を支援 ○総額：6,628,699千円の内数（R5当初） ○対象：民間事業者又は地方公共団体 ○補助率：1/3 ○上限：50,000千円等	住宅・建築分野に おける省エネ対策等 の推進
EV	地域交通のグ リーン化に向 けた次世代自 動車の普及 促進	設備導 入支援	★	製品のラインナップが揃い、普及段階にある事業用の電動車（HV、EV、FCV）について普及段階と車両価格に 応じ、購入補助を行うことにより導入を集中的に支援する。 ○総額：2,049,974千円（R4補正） ○対象：電気バス・タクシー・トラック、ハイブリッドバス・トラック等を導入する運送事業者や地方公共団体等 ○補助率・上限： 燃料電池トラック：車両価格の2/3 電気バス：車両価格の1/3 電気タクシー：車両価格の1/4 電気トラック：車両価格の1/4 ハイブリッドバス・トラック：通常車両との差額の1/3 充電設備：充電設備等価格の1/2～1/4	電気バス等の事業 用自動車の普及

	名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
EV	交通・物流事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援	設備導入支援	★	デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を通じたサービスの効率化・高度化による利便性の向上と、事業者の生産性の向上による経営力の強化を実現するための車両や設備等の導入を図る事業に対して、財政投融資を活用した支援を行う。 ○総額：8,300,000千円（R5年度財政投融資） ○対象：交通事業者・物流事業者等	EV車両の導入、エネルギー管理システムの構築
交通環境整備	新モビリティサービス推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSについて、交通事業者間や交通事業者と他分野の事業者間の連携を促進 ○総額：25,000,000千円の内数（R4補正）、55,000千円（R5当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者等 ○補助率：最大1/2～1/3 ○上限：なし	MaaSの推進

	名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
再エネ EV 空港	空港脱炭素 化に係る支援 (設備導入 支援等)	設備導 入支援	★	空港の脱炭素化を推進するために、空港関係者や脱炭素に関する事業者等が行う、太陽光発電等の再エネ拠 点化や空港車両のEV・FCV化、空港ビル照明・空調の効率化等のための効率的な設備導入に対して支援 ○総額：8,251,300千円の内数（R5当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率：1/2以内 ○上限：予算の範囲内	空港におけるCO2 排出削減の推進
LED 空港	空港脱炭素 化に係る支援 (航空灯火 のLED化や誘 導路の整 備)	設備導 入支援	★	各空港の老朽化更新に合わせて航空灯火LED化や誘導路の整備に対して支援 ○総額：8,251,300千円の内数（R5当初） ○対象：空港管理者 ○補助率：1/2～9/10（空港種別や地域によって異なる） ○上限：予算の範囲内	空港におけるCO2 排出削減の推進
下水道	下水道脱炭 素化推進事 業	設備導 入支援	★	下水道事業の脱炭素化を推進するため、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素 (N2O) 対策事業を集中的に支援 ○総額：2,021,000千円の内数（R4補正）、7,101,000千円の内数（R5当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率：1/2、5.5/10、2/3等 ○上限：規定なし	下水道事業の脱炭 素化を加速
下水道 レジリエンス	下水道リノ ベーション推進 総合事業	設備導 入支援 計画策 定等支 援	★	下水処理場の統廃合や汚泥処理の集約化等に合わせて、下水道施設を地域のエネルギー供給拠点・防災拠 点として再生する「下水道リノベーション」の推進に当たり、計画策定から施設整備まで総合的に支援 ○総額：1,380,489,000千円の内数（R5当初）等 ○対象：地方公共団体 ○補助率：1/2、5.5/10、2/3等 ○上限：規定なし（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の内数）	下水道のエネルギー 供給拠点や防災拠 点としての地域への 貢献を推進

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
国際競争拠点都市整備事業（国際競争業務継続拠点整備事業）	設備導入支援 計画策定等支援	★	都市再生特別措置法に基づく都市再生安全確保計画が作成された地区において行うエネルギー面的ネットワークの整備に必要な事業費の一部を支援 ○総額：567,000千円の内数（R4補正）、13,000,000千円の内数（R5当初） ○対象： 整備計画事業調査：地方公共団体、法律に基づく協議会 エネルギー導管等整備事業：地方公共団体、都市再生機構、法律に基づく協議会、民間事業者等 ○補助率 整備計画事業調査：1/2 エネルギー導管等整備事業：2/5 ○上限：エネルギー導管等整備事業については、1事業計画当たりの国費交付上限額を20億円とする	特定都市再生緊急整備地域における災害時の業務継続性の確保と合わせたエネルギー利用の効率化の推進

		名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
レジリエンス	都市再生	都市構造再 編集中支援 事業	設備導 入支援	★	・「立地適正化計画」に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備・防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。 ・都市再生整備計画に基づき実施され、立地適正化計画の目標に適合する公共公益施設の整備等に対してパッケージにより支援。 ○総額：440,000千円の内数（補助金）（R4補正）、70,000,000千円の内数（補助金）（R5当初） ○対象：地方公共団体、市町村都市再生協議会、民間事業者等 ○補助率：1/2（都市機能誘導区域内等）、45%（居住誘導区域内等） ○上限：誘導施設（医療、社会福祉、教育文化施設等）、高次都市施設（地域交流センター、観光交流センター等）を整備する場合、交付対象事業費の上限額を21億円とする。（ZEB Readyの省エネ性能の水準に適合する建築物を整備する場合、交付対象事業費の上限額を21億円→30億円に嵩上げ）	コンパクト・プラス・ネットワークに資する建築物整備等と合わせて、脱炭素に資する取り組みを重点的に支援することでまちづくり分野における脱炭素の取り組みを推進
			その他 支援			
地域経済活性化	都市再生	都市再生整 備計画事業	設備導 入支援	★	・市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする事業。 ・都市再生整備計画に基づき実施される公共公益施設の整備等に対してパッケージにより支援。 ○総額：29,066,000千円の内数（社会資本整備総合交付金）（R4補正）、549,190,000千円の内数（社会資本整備総合交付金）、831,299,000千円の内数（防災・安全交付金）（R5当初） ○対象：市町村、市町村都市再生協議会 ○補助率：40% ○上限：高次都市施設（地域交流センター、観光交流センター等）を整備する場合、交付対象事業費の上限額を21億円とする。（ZEB Readyの省エネ性能の水準に適合する建築物を整備する場合、交付対象事業費の上限額を21億円→30億円に嵩上げ） ○脱炭素先行地域への優遇措置：脱炭素先行地域関連等、国の重要施策に適合するものについては交付率を45%に嵩上げ	脱炭素先行地域において、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりを重点的に進めることで相乗効果を図り、まちづくり分野における脱炭素の取り組みを推進
			その他 支援			

コージェネ
レーション
交通環境整備

再エネ
公園

名称	支援 種別	財政 支援	概要	想定される地域脱炭 素の取組への活用
都市・地域交 通戦略推進 事業	設備導 入支援 計画策 定等支 援	★	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援 ○総額：29,066,000千円の内数（社会資本整備総合交付金）、29,000千円の内数（補助金）（R4補正） 549,190,000千円の内数（社会資本整備総合交付金）、831,299,000千円の内数（防災・安全交付金）1,000,000千円の内数（補助金）（R5当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率：1/3 ○上限：予算の範囲内 ○脱炭素先行地域への優遇措置：脱炭素先行地域において実施する事業等は補助率を1/2に嵩上げ	自立分散型エネルギーシステム(コージェネレーションシステム等)の整備を支援
都市公園・緑 地等事業	設備導 入支援	★	・カーボンニュートラルの実現に向け、CO2吸収・排出抑制に資する樹木主体の公園整備を支援 ・再生可能エネルギーの更なる導入を推進し、温室効果ガスの削減に寄与する公園整備を支援 ○総額：29,066,000千円の内数（社会資本整備総合交付金）（R4補正） 549,190,000千円の内数（社会資本整備総合交付金）831,299,000千円の内数（防災・安全交付金）（R5当初） ○対象：地方公共団体 ○補助率：1/2等 ○上限：予算の範囲内	樹木主体の公園を整備することで、地域の脱炭素化を促進 都市公園における再エネに対する取組の推進

住みやすさ

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
ウォーカブル推進制度	設備導入支援 計画策定等支援 その他支援	★	都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を、法律・予算・税制等のパッケージにより支援 ◆予算（ウォーカブル推進事業） 車中心から人中心の空間に転換し、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けて、市町村や民間事業者等が実施する、歩行空間の拡大や公共空間の芝生化、民間用地を活用した公共空間の整備などを重点的・一体的に支援 ○総額： 29,066,000千円の内数（交付金） 10,000千円（補助金）（R4補正） 549,190,000千円の内数（交付金） 589,000千円（補助金）（R5当初） ○対象：市町村及び民間事業者等 ○補助率：1/2 ○上限：既存建造物を活用して高次都市施設（地域交流センター、観光交流センター等）を整備する場合、交付対象事業費の上限額を21億円とする。（新設整備は本事業の支援対象外）（ZEB Readyの省エネ性能の水準に適合する建築物を整備する場合、交付対象事業費の上限額を21億円→30億円に高上げ） ◆税制 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出のため、民間事業者等が、市町村による道路、公園等の公共施設の整備等と併せて民地のオープンスペース化や建物低層部のオープン化を行った場合に、固定資産税・都市計画税の軽減措置を講じる ○対象：民間事業者等 ○措置内容 ・オープンスペース化した土地及びその上に設置された償却資産（ベンチ・芝生等）の課税標準額を5年間1/2に軽減 ・低層部の階を改修し、オープン化した家屋（カフェ、休憩所等）について、不特定多数の者が無償で交流・滞在できるスペースの課税標準額を5年間1/2に軽減	歩行空間の拡大や公共空間の芝生化等により、ゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出し、車から人中心の空間への転換を推進

【C】脱炭素地域づくりの情報提供支援等

【A-2】庁内の合意形成（人的・組織的課題）

- 脱炭素地域づくり支援サイトの情報提供等支援・脱炭素まちづくりアドバイザー等を活用しましょう。



自治体向け 脱炭素まちづくりアドバイザー



脱炭素まちづくりアドバイザー紹介			
氏名	横尾 将	所属	(一社)九州脱炭素都市創出ユニット
専門領域	地域新電力事業 再エネ発電事業 (太陽光、木質バイオマス、 バイオガス、小水力) 蓄電池等VPP事業 省エネ事業 グリーンモビリティ事業	居住地域/ 活動地域	福岡県/九州全域
		派遣形式	単発型、半年伴走型
略歴	JFEエンジニアリングにて、都市ガスインフラ～バイオマス発電～電力事業とエネルギー事業全般に従事。 熊本市の地域エネルギー会社「スマートエナジー熊本」代表取締役（2019.4～2023.3） 地域熱供給会社にて地域熱供給及びエネルギーサービス事業に従事		
過去の 地方公 共団体 との関 わり	熊本市：地域エネルギー会社「スマートエナジー熊本」の設立及び運営 うきは市：地域エネルギー事業等への支援 鹿島市：脱炭素施策等への支援 西海市：地域熱社を通じたエネルギーマネジメント等支援		
一言	以下を根幹として取り組んでまいります： 当事者意識を持って徹底的にプロジェクトに関わることで、地域に専門知識を移植し確実に人材育成 先進的なプロジェクト経験を元に、自然を保全しながら脱炭素を推進し、地域課題解決、持続的な地域発展を導出		
参考 URL	環境省youtube「ミライアイズ」での熊本市地域エネルギー事業紹介 https://www.youtube.com/watch?v=Tza-oF1C_k		